

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書

令和4年3月

プロジェクト： 家族を支援し少子化に対応する社会システム構築のための行動科学的根拠に基づく政策提言

研究代表者： 黒田 公美（理化学研究所脳神経科学研究センター親和性社会行動研究チーム
チームリーダー）

実施期間： 平成30年10月～令和4年3月

■ 1. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況

目標は、達成されたと評価する。

本プロジェクトは、日本における家庭に関わる各種の政策（少子化対策や育児支援、児童虐待防止、労働政策等）が「科学的根拠に基づき、かつ相互に矛盾なく実現できるように立案されているか」という問題意識のもと、子育て困難に関する要因の解明とそれぞれに応じた適切な支援のあり方を検討するとともに、子育て・子どもの発達に関する生物学的・行動科学的知見を総合することで、根拠に基づいて少子化対策を評価・検討しようとした試みのものである。

具体的には、重度児童虐待事例を取り上げ、実際に児童虐待で受刑中の養育者（および一般群）に対する質問紙調査によって、子育て困難事例に関する実態調査を行い統計解析することで、子ども虐待や子育て困難事例の背景要因についての分析が行われた。その結果、保護者の育児ストレスを増大させる要因として従来より重要と指摘されてきた生育歴要因、社会経済要因に加え、子育てにおいて他者からの協力が得られない「孤立子育て」等の世帯状況要因が貧困など社会経済的要因等の他の要因と比較しても重要であることが明らかにされた。孤立が子育てにおける虐待の要因となりうる可能性は従来から指摘されていたものの、受刑者調査という極めて独自性の高い調査の実施と科学的な手法に基づいた解析によりその点が検証されたという点において、非常に重要な科学的発見があったものと評価できる。

こうした知見は、虐待における最悪のシナリオである子どもの死亡事例についても、これまで指摘されてきた虐待の要因と何ら変わらず、誰でも陥りうる状態に過ぎないということが明らかにされたといえ、研究上大きな意義を有するものである。また、養育者に対する孤立支援のような政策的な支援や対処が可能な取り組みを推進することが、重度児童虐待等の重大事件の発生を防止することに寄与しうることを示唆するものともいえる。

このような行動神経科学的分析に基づく知見の獲得に基づいて既存の政策の妥当性を検証しようとするアプローチは、人々の意識や行動のあり方を対象に、社会科学による社会システム的な問題関心と人々の認知や心理といった行動科学的なアプローチの両面からの研究開発の推進に取り組む本プログラムの趣旨に合致するものであり、妥当であったといえる。ただし、本プロジェクトが目標の一つとして位置づけていた「子育て・子どもの発達に関する生物学的・行動科学的知見を総合し、根拠に基づいて既存の少子化対策を評価・検討するとともに、日本の家族に関わる政策間コンフリクトの解消を試みる」という目標設定に対しては、本プロジェクトを通じて厚

生労働省や法務省、裁判所、児童相談所、そして NPO といった様々なステークホルダーとの意見交換が積極的に行われるなど様々な取り組みが進められたものの、やや目標設定として抽象度が高かったこともあり、具体的に研究開発プロジェクトとしてコントロール可能な範囲を見定めたいと、より現実的な課題設定に落とし込まれるべきであった。実際、本プロジェクトで試みられた重度児童虐待の要因の解明や孤立に対する支援の必要性に関する示唆と少子化対策としての政策提起インプリケーションとの関係性は必ずしも明瞭ではないことが惜まれる点である。とはいえ、それをもって直ちに本プロジェクトにおける成果の価値を棄損しているとはいえ、子ども家庭庁の設計等の現実の政策動向に照らしても本プロジェクトが創出した知見は大きな意義を有するものと評価できる。

なお、当初の計画においては、受刑者に対する脳機能画像検査（構想 MRI 等）を予定していたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を受けて、移動を伴う対面での実験が困難となったことから中止とし、リモートで実施可能な認知行動検査等に置き換えられたほか、養育者支援プログラムの実施についても対人支援からインターネットを介したリモート支援に切り替えられるなど、一部で計画の変更がみられたが、社会的な状況を考慮すれば、適切に目標の変更がなされたものと評価できる。

■ 2. 政策のための科学プログラムの目的達成への貢献状況

○成果は、科学技術イノベーション政策形成の実践に将来的に資するとある程度期待し得ると評価する。

子ども虐待や子育て困難事例の背景要因に関する分析および養育支援プログラムに関する実践を通じて導出された様々な知見は、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について」（令和 3 年 12 月 21 日閣議決定）と類似した方向性が窺われる。

研究開発の過程においては、実際に法務省や厚生労働省の関係部局をはじめ、実際に親子と関わる児童福祉や地域子育ての支援者といった様々なステークホルダーへの情報提供や意見交換が行われているほか、養育者支援プログラムの普及・啓発に向けた取り組みに具体的につながりつつある様子が窺われることから、本プロジェクトの成果は将来的な政策形成の実践に一定の貢献が期待しうると考えられる。

他方で、本プロジェクトの対象は、少子化対策をはじめ、養育者支援や児童虐待防止等の福祉政策、受刑者に対する社会復帰支援等、非常に多岐の政策領域にまたがるものである一方で、それらの横断的な政策課題を解決するような具体的な政策オプションが提示されているわけではない点が惜まれる点である。

○本プロジェクトは、「科学技術イノベーション政策のための科学」に資する学術的知見あるいは方法論等の創出にある程度貢献できた（ある程度期待できる）と評価する。

受刑者調査をはじめとして、機微を伴いながらも極めて貴重な研究上の意義を有する主体に対する調査を実施し、これまで可能性として論じられながらも必ずしも検証されていなかった点について具体的な成果を導出した点は高く評価される。

他方で、行動神経科学的知見をもとに既存の政策手段あるいは政策体系の課題を評価し、具体的な改善に結びつけていくという科学技術イノベーション政策のための科学として期待されたチャレンジについては、その可能性が示唆されたに留まっているものと評価される。

また、分析手法という点についても、本プロジェクトで用いられた分析手法は既存の統計的手法であり、必ずしも新たな手法等が探求されたわけではない。今後は、本プロジェクトを通じて得られた経験と実績をもとに、行動神経科学的な手法と社会科学的な手法を総合化し、人間行動に起因する社会的課題の多様な要因に対する分析を可能とする手法の開発へと発展させていくことを期待したい。

本プロジェクトは、脳神経科学を専門とする研究者らによって実施されたプロジェクトであり、同分野は本プログラムとしてはこれまであまり参画がみられなかった研究領域である。その点において、本プロジェクトは新たな研究人材発掘や人材ネットワークの拡大に一定の貢献をしたと評価する。今後は、脳神経科学を専門とする研究者のみならず、政策科学を含めた多様なバックグラウンドをもつ研究者、政策担当者らと連携・協力する形で、本プロジェクトで導出された知見をもとに、政策的妥当性や具体的な活用可能性を模索していくことを期待したい。

また、本プロジェクトの推進にあたっては、本プログラムにおける他の研究開発プロジェクト（阿部プロジェクト）との間で積極的なプロジェクト間連携が推進されたことは特筆すべき点である。こうしたプロジェクト間連携を通じて、本プロジェクトにおける重要な発見である貧困など社会経済要因や孤立といった世帯状況要因など、プロジェクトの問題関心が脳神経科学を越えた形で拡張された点は高く評価される。

■ 3. 研究開発プロジェクトの目標の達成に向けた取り組みの状況

○研究開発活動は概ね適切になされたと評価する。

プロジェクトとしての目標達成に向けて、取り組むべき課題や段階的な対応が構造的に整理されていたこともあり、概ね研究開発計画に基づいた研究開発が推進された様子が窺える。また、COVID-19の影響で、研究実施環境が大きく変化するなか、計画されていた調査が実施できない状況に直面することになったが、次善の策としてリモートでも実施可能な形に改めるなどの現実的に対応可能な形に柔軟に計画の見直しを行った。

他方で、「政策間コンフリクトがなく生物科学的に妥当でかつ予算的・人的・法的に日本の地方自治体で実施可能な対少子化・家族支援政策案の提言」については、本評価の段階ではとりまとめられておらず、具体的な成果が得られたとは評価し難い点が惜しまれる。

○また、本プロジェクトにおいては、研究代表者を中心に本プロジェクトが適切に管理運営されていたものと評価される。そうした的確なマネジメントのもとで、受刑者調査といった難易度の高い調査を実施可能なものとするとともに、養育者支援プログラムの実践や政策担当者とのコミュニケーションがはかられた様子が窺える。その点において、研究開発の実施体制および管理運営は適切になされたものと評価する。また、本プロジェクトの効果的な推進にあたっては、若手研究者による積極的な貢献がみられた点も特徴的であった。

○なお、本プロジェクトの成果については、新聞報道などにおいても幅広く取り上げられており、社会への訴求は大きかったものと思慮される。

■総合評価

十分な成果が得られた（十分に期待が持てる）と評価する。

本プロジェクトは、行動神経科学的関心に基づき少子化対策をはじめとする家族支援政策に関する課題を明らかにするとともに、その改善に向けた提案に取り組んだものである。

受刑者調査を通じて、子育てに対してパートナーや周囲からの協力が得られない「孤立子育て」が育児ストレスの重要な要因であることを明らかにするとともに、リモート支援を含む養育者支援プログラムの有効性を実践的に検証することにより、児童福祉や家族福祉政策の将来的な改善に貢献し得る科学的エビデンスを創出するに至っている。

このように、本プロジェクトは学術・政策実務の両面からも重要な成果を導出したと考えられる一方で、「日本の家族に関わる政策間コンフリクトの解消を試みる」という本プロジェクトの目標設定に対して必ずしも明示的な解決策を提示できていないという課題が残された。こうした残された課題については、子どもや家庭をめぐる政策が大きな転換点を迎えてつつあるなか、今後の政策動向を注視しつつ、家族支援をめぐる横断的な政策課題の解決に向けた具体的な政策オプションの提示を目指して、今後も発展的に展開していくことを期待したい。

なお、本プロジェクトは、行動科学的知見をもとに既存の政策手段あるいは政策体系の課題を評価し、具体的な改善に結びつけていくというアプローチをとった。こうしたアプローチは、本プログラムおよび SciREX 事業においてもこれまで類似するアプローチはみられておらず、その点において極めてユニークな特色を有する。第6期科学技術・イノベーション基本計画において「総合知」の重要性が指摘されるなか、本プロジェクトはまさにその先駆的な取り組みを行ったものと評価される。今後も本プロジェクトに触発される形で、行動科学等の科学的知見をベースとした総合的な知見の創出とその成果の実装を目指すプロジェクトが登場することを期待したい。

他方で、本プロジェクトにおいては「異分野融合」の必要性があらためて確認されているものの、具体的な研究開発の方法として、必ずしも行動神経科学的な手法と社会科学的な手法との統合が試みられたわけではなかった点が惜しまれる。難易度の高い挑戦ではあるものの、今後は人間行動に起因する社会的課題の多様な要因に対する分析を可能とする手法を更に拡張させることを通じて、科学技術イノベーション政策のための科学の理論的・実践的発展に貢献することを期待したい。

■特記事項

なし。